

総務省 同時公表

平成 29 年 12 月 25 日

平成 28 年経済センサス-活動調査の
「製造業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「建設業」、「学校教育」
及び「サービス関連産業 A」に関する結果を取りまとめました

経済産業省及び総務省は、国内全ての事業所・企業を対象に、我が国の全産業分野の売上(収入)金額や費用等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査として平成 28 年 6 月に実施した「経済センサス-活動調査」の産業別集計結果(*)を取りまとめました。

本調査の結果は、平成 24 年経済センサス-活動調査との比較によって、東日本大震災からの復興等も含めた産業ごとの実態を明らかにするための重要な基礎データとして、今後、多方面で活用が期待されます。

* 「製造業」及び「鉱業, 採石業, 砂利採取業」の事業所に関する集計結果、並びに企業単位に売上(収入)金額を把握する産業である「建設業」、「学校教育」及び「サービス関連産業 A」の企業等に関する集計結果をいいます。

1. 経済センサス-活動調査について

全産業分野の売上(収入)金額(以下「売上高」という。)や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業等を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的として、平成 24 年 2 月に第 1 回の調査を実施し、今回の調査は第 2 回目となります。

2. 結果の概要

(1)「製造業」に関する結果について

本年 9 月に概要版を公表(平成 27 年の製造品出荷額等:313 兆 1286 億円(平成 23 年と比べると+9.9%))しており、今回は品目別(約 1,800 品目)などのより詳細な集計結果を取りまとめました。

平成 27 年の製造品出荷額等のうち、品目別の製造品出荷額をみると、輸送用機械器具の「普通乗用車(気筒容量 2000ml を超えるもの)(シャシーを含む)」「(10 兆 519 億円)」、「その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)」「(6 兆 7251 億円)」、「駆動・伝導・操縦装置部品」(6 兆 3925 億円)、化学工業製品の「医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)」「(6 兆 9107 億円)、石油製品・石炭製品の「ガソリン」(5 兆 6368 億円)などが上位を占めています。

(2)「鉱業, 採石業, 砂利採取業」に関する結果について

平成 28 年 6 月 1 日現在の事業所の数は 1851 事業所(平成 24 年 2 月 1 日現在と比べると▲19.0%)となっています。

平成 27 年の生産金額は 4985 億円(平成 23 年と比べると+15.2%)となっており、産業小分類別にみると、「採石業, 砂・砂利・玉石採取業」が 2138 億円(「鉱業, 採石業, 砂利採取業」全体の 42.9%)と最も多く、次いで「原油・天然ガス鉱業」が 1217 億円(同 24.4%)などとなっています。

(3)「建設業」に関する結果について

平成 28 年 6 月 1 日現在の企業等の数は 34 万 6184 企業(平成 24 年 2 月 1 日現在と比べると▲4.1%)となっています。

平成 27 年の売上高は 100 兆 2879 億円(平成 23 年と比べると+32.6%)となっており、産業中分類別にみると、「総合工事業」が 65 兆 8699 億円(「建設業」全体の 65.7%)と最も多く、次いで「設備工事業」が 22 兆 2228 億円(同 22.2%)などとなっています。

売上高のうち完成工事高は、93 兆 9018 億円となっており、産業小分類別にみると、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」が 20 兆 5109 億円(「建設業」全体の 21.8%)と最も多く、次いで「一般土木建築工事業」が 16 兆 8509 億円(同 17.9%)などとなっています。

(4)「学校教育」に関する結果について

平成 28 年 6 月 1 日現在の企業等の数は 8630 企業(平成 24 年 2 月 1 日現在と比べると+10.6%)となっています。

平成 27 年の売上高は、11 兆 5532 億円(平成 23 年と比べると+13.2%)となっており、産業小分類別にみると、「高等教育機関」が 9 兆 1784 億円(「学校教育」全体の 79.4%)と最も多く、次いで「高等学校, 中等教育学校」が 7240 億円(同 6.3%)などとなっています。

1 企業当たり売上高を産業小分類別にみると、「学校教育支援機関」が 196 億 2217 万円と最も多く、次いで「高等教育機関」が 117 億 3714 万円などとなっています。

(5)「サービス関連産業 A」に関する結果^(*2)について

平成 28 年 6 月 1 日現在の企業等の数は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 854 企業(平成 24 年 2 月 1 日現在と比べると+40.7%)、「情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」が 1 万 118 企業(同+2.1%)、「運輸業, 郵便業」が 6 万 764 企業(同+3.8%)となっています。

平成 27 年の売上高は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 26 兆 1494 億円(平成

23年と比べると+20.5%)、「情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」が30兆1812億円(同+15.0%)、「運輸業、郵便業」が62兆4632億円(同+21.4%)となっています。

*2 本調査では、サービス関連産業のうち、企業単位で売上高を把握する産業を「サービス関連産業 A」とし、事業所単位に売上高を把握する産業を「サービス関連産業 B」として集計しています。

サービス関連産業 A・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」及び「運輸業、郵便業」

サービス関連産業 B・・・「情報サービス業」、「インターネット附随サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他の教育、学習支援業」、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」及び「その他のサービス業」

3. 今後の公表予定

平成30年3月に「卸売業、小売業」、「医療、福祉」及び「サービス関連産業 B」に関する産業別集計結果、6月に産業横断的集計結果を公表する予定です。

(公表体系)

速報／ 確報	公表時期	産業別集計								産業横断的集計
		製造業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	学校教育	サービス関連産業 A	卸売業、小売業	医療、福祉	サービス関連産業 B	
速報	平成29年 5月									○
確報	9月	○*								
	12月 (今回公表)	○	○	○	○	○				
	平成30年 3月						○	○	○	
	6月									○

* : 概要版

注: 網掛けについては公表済

4. ホームページのご案内

調査の結果である「結果の概要」や「統計表」、「今後の公表予定」は、以下のホームページでダウンロードが可能です。

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房調査統計グループ 構造統計室長 中村

担当者: 馬場

電話: 03-3501-1511(内線 2881~4)

03-3501-6606(直通)

03-3501-7790(FAX)